

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	家庭保育室等						継続									
コード	24	-	38	-	01	-	00	予算事業名	家庭保育室等							
担当部署	こども未来部		保育課		保育担当			予算事業コード	会計	10	款	03	項	02	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	家庭保育室等
方向性(節)	1節	誰もが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	川越市次世代育成支援対策行動計画
施策	1	児童福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	親への支援体制の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市家庭保育室要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	家庭保育室の設置者、家庭保育室従事者及び保育に欠ける状況にある児童を対象に、家庭保育室の入室者数を増加させることにより、0歳児から3歳未満児(低年齢児)の待機児童の解消を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	保護者に対する保育料の軽減措置の拡大及び家庭保育室の運営の充実を図るとともに家庭保育室に係るPRを窓口や広報等で行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	188,906	208,944	202,550	228,104	213,775	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	187,877	208,512	199,290	227,989	213,775	243,014
人件費 B	7,337	6,236	6,970	6,970	6,970	6,970
総コスト(C=A+B)	195,214	214,748	206,260	234,959	220,745	249,984
正規職員(1年間の従事人数)	1.00人	0.85人	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D	194	107	108	8,049	8,049	8,049
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	195,020	214,641	206,152	226,910	212,696	241,935

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値			
成果	入所率(市内)	%	85.8	82.6	75.5	84.7	86.5	26年度	88.0	
	指標の定義・説明	延入室者数/延定員数								
成果	待機児童数	人	173	124	69	94	112	26年度	78	
	指標の定義・説明	保育所に入所申し込みをして入所できない児童数(4月時)								
活動	延入室者数(市内)	人	2,935	3,224	2,972	3,812	3,425	26年度	4,330	
	指標の定義・説明	各家庭保育室に入室している児童の月別入室者数の合計								
活動	PR回数	回	2	1	1	1	1	26年度	1	
	指標の定義・説明	広報の掲載回数								
指標に基づく評価	家庭保育室については、待機児童対策の一環(地方単独施策により入所している児童は待機児童の対象外としている)として位置づけられており、0歳児から3歳未満児(低年齢児)の待機児童数の減少に効果をもたらしている。									

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題		
現状、家庭保育室の保育料保護者負担額が保育園の保育料より多額になっているため不公平が生じている。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
家庭保育室は埼玉県の事業であり、さいたま市などにおいては毎年新規の家庭保育室を指定しており、拡充の傾向にある。			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
家庭保育室については、待機児童対策の一環として位置づけられているため、待機児童数の増加が見込まれる。また、保育を必要とする市民にとって容易に保育施設に入所させることが不可能となり、保育に欠けている児童の預け先がなくなる可能性がある。			

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		こども未来部				保育課	保育担当
事務事業名称		24	38	01	00	家庭保育室等	
今後3年間の方向性	25年度	拡充		待機児童対策として家庭保育室の役割は非常に大きい。そのことから、今後もさらに保護者負担額の軽減を図り、入所しやすい環境を整える必要がある。			
	26年度	継続					
	27年度	継続					